



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 27 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 6305

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 23 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	744,167	20.9	48,836	55.0	47,805	52.5	18,253	67.4
20 年 3 月期	940,537	24.3	108,458	38.4	100,564	43.6	55,985	53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	85 79	85 72	6.1	5.7	6.6
20 年 3 月期	271 00	270 23	22.3	13.5	11.5

(参考) 持分法投資利益 21 年 3 月期 147 百万円 20 年 3 月期 3,337 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	841,353	331,015	34.9	1,422 54
20 年 3 月期	833,096	346,618	37.1	1,446 55

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 293,446 百万円 20 年 3 月期 309,359 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	54,825	61,624	90,037	40,104
20 年 3 月期	9,564	51,311	91,692	68,726

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期		20 00		22 00	42 00	8,986	15.5	3.5
21 年 3 月期		22 00		22 00	44 00	9,244	51.3	3.1
22 年 3 月期 (予想)		5 00		5 00	10 00		30.4	

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	285,000	37.2	0	-	5,500	-	12,000	-	58 17
通 期	620,000	16.7	27,000	44.7	20,000	58.2	7,000	61.7	33 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、24 ページから 25 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期 215,115,038 株 20 年 3 月期 215,115,038 株
 期末自己株式数 21 年 3 月期 8,831,203 株 20 年 3 月期 1,254,982 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 21 年 3 月期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	398,232	17.0	2,043	-	18,796	57.5	2,974	90.4
20 年 3 月期	479,922	16.1	33,971	18.0	44,258	19.8	30,942	16.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	13 98	13 96
20 年 3 月期	149 78	149 35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	444,910	252,256	56.6	1,219 85
20 年 3 月期	482,309	267,942	55.5	1,251 36

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 251,635 百万円 20 年 3 月期 267,616 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、3 ページから 13 ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）（以下、当年度という）における当連結グループを取り巻く事業環境は、年度半ば以降、米国発の金融危機が世界中に波及し、世界規模での景気後退が急激に進行しました。原材料価格は、年度半ば以降、一部下落傾向にあるものの、総じて高止まりで推移し、為替は想定を上回る大幅な円高が進行するなど、事業環境は急速且つ大幅に悪化する、厳しい状況となりました。

油圧ショベルをはじめとする建設機械は、米国、欧州、日本の需要減少に加え、これまで経済拡大に伴い活発なインフラ投資が行われていたロシア、インド、中近東などにおいても景気の急減速に伴い需要が減少し、世界総需要は前年度に比べ大幅に減少しました。

まず、生産体制については、マイニング（鉱山）向け大型機械の生産工場である常陸那珂臨港工場が完成しました。

次に、新製品については、厳しい排出ガス規制をクリアする、優れた環境性能と高い作業能力を両立させた新型油圧ショベル「ZAXIS 3 型」、新型ホイールローダ「ZW」の両シリーズについて、引き続きラインアップの大幅な拡充を図りました。また、マイニング（鉱山）用大型機械市場における戦略機種として、環境配慮型新エンジンを搭載した超大型油圧ショベルシリーズ、電動式超大型油圧ショベルシリーズにおいてそれぞれラインアップの充実を図ると共に、AC（交流）駆動方式採用のマイニングダンプトラックの本格的な量産を開始しました。

国内事業においては、地域別にレンタル事業を展開していたレック 8 社を 1 社に統合し、事業効率の向上を図ると共に、顧客ニーズへのより迅速な対応が可能な体制を整え、レンタル事業の一層の強化を図りました。

海外事業においては、中国で新たに設立したファイナンス会社が本格営業を開始し、顧客ニーズに応じたファイナンスメニューの提供により、販売力の強化を図りました。

また、当連結グループは、年度半ば以降の急激且つ大幅な事業環境の悪化に対応するため、在庫水準の適正化、一部資源価格の下落傾向を踏まえた資材費の抑制・低減に取り組むと同時に、設備投資の絞り込みや優先順位の見直し、グループをあげた大幅な固定費低減を進めるなど、緊急かつ強力な対策を講じてまいりました。

また、当社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、平成 21 年 1 月 29 日より 3 月 6 日までの間、市場より 7,539,500 株（発行済株式総数に対する割合 3.5%）の自己株式取得を実施しました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、大幅な世界需要の減少、急激な円高の進行等の影響を受け、当年度の連結の業績及び当社の業績は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	連結(前年度比)(%)	単独(前年度比)(%)
売 上 高	7,442 (79)	3,982 (83)
営 業 利 益	488 (45)	20 (-)
経 常 利 益	478 (48)	188 (42)
当 期 純 利 益	183 (33)	30 (10)

(億円未満は四捨五入して表示しております)

地域別売上高の概況

[日本]

引き続き公共工事の抑制、住宅建設の減少に加え、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少などにより、建設機械の需要は前年度に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、土木分野に加え、環境、資源、林業などの業種別の専任営業体制を強化し、販売力の向上に努めてまいりました。林業分野については、間伐をはじめとする森林整備において機械化による作業効率化の提案を行うなど、高性能林業機械の拡販に努めました。また、林業機械1台につき二酸化炭素(CO₂) 1トン分の排出権を政府に無償譲渡する「カーボンオフセット活動」を平成20年10月より開始し、環境保全活動を積極的に推進しております。

レンタル事業については、平成20年4月より「レック」8社を統合し、商号を「日立建機レック株式会社」として、新たな体制の中で、レンタル資産の適正化、スケールメリットを活かしたコスト低減など、一層の事業強化を図ってまいりました。

連結売上高は、2,137億3百万円(前年度比86%)となりました。

[米州]

公共工事、商業施設関連投資は比較的堅調に推移したものの、金融収縮に伴う住宅建設、企業設備投資の減少などの影響を受け、建設機械需要は、前年度に比べ大幅に減少しました。

これに伴い、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.においては、前年度に続き大幅な生産調整を行い、適正在庫水準の維持に努めました。一方、シェアについては、油圧ショベル・ミニショベル共に改善を図ることができました。

連結売上高は、791億7千8百万円(前年度比89%)となりました。

[欧州、ロシアCIS、アフリカ、中近東]

・欧州

建設機械の需要は、欧州全域において金融収縮、住宅投資の減少などの影響を受け、前年度に比べ大幅に減少しました。その結果、売上台数が急激に減少し、想定以上の在庫台数となりました。

このような状況下、市場規模の大きいフランス、ドイツにおいて代理店の強化や、各地域において種々拡販策を講じてまいりました。その結果、油圧ショベルのシェア改善が図れました。また、新型ホイールローダ「ZW」シリーズ及び新型ミニショベル「ZX U 3」シリーズのラインアップの充実を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。

欧州の連結売上高は、997億3千8百万円(前年度比60%)となりました。

・ロシアCIS、アフリカ、中近東

ロシアCISでは、原油価格の下落、金融収縮などの影響を受け、建設機械需要は、年度半ば以降、急激に減少しました。その結果、現地代理店の在庫が想定以上に増加し、10月以降当社からの出荷を停止しております。

アフリカでは、ザンビア・アンゴラ等の地域で需要が伸び、アフリカ市場全体として前年度を上回る需要推移となりました。特に、マイニング（鉱山）向けの大型機械需要が堅調に推移しました。今後のマイニング（鉱山）向け大型機械の需要拡大に備えるとともに、サービス・サポート体制の充実を図るため、ザンビアに新拠点を開設しました。また、アンゴラに代理店を新設し、販売網を強化しました。

中近東では、最大の需要国であるトルコにおいて税制変更の影響などで建設機械需要が大幅に低下しました。年度前半においては、その減少分を湾岸諸国で補っていましたが、原油価格の下落、金融収縮に伴うインフラ整備の延期などの影響を受け、中近東全体では、建設機械の需要は、前年度比若干の減少となりました。

ロシアCIS、アフリカ、中近東の連結売上高は、811億5百万円（前年度比65%）となりました。

[アジア・大洋州]（注；従来の豪州・アジアをアジア・大洋州に呼称変更しました。）

オーストラリア・インドネシアでは、マイニング（鉱山）向けの大型機械需要は、年度前半は受注・売上共堅調に推移しましたが、年度後半に入り、受注が減少しています。

インドネシア・マレーシアでは、年度前半は、林業・パームオイル用プランテーション向けの建設機械需要が好調に推移していましたが、年度後半に入り、金融収縮、景気減速等の影響を受け、急激に需要が減少しました。今後、新たな需要開拓に向け、応用製品のラインアップを一層充実し拡販を図ります。

また、インドでは、インフラ整備に伴う油圧ショベル需要が好調に推移していましたが、年度後半に入り、金融収縮などの影響から、中小規模顧客の買い控え、インフラプロジェクトの遅延などにより、需要が前年度に比べ減少に転じました。このような状況下、現在の高シェアを維持するため、新型油圧ショベルの市場投入などにより、売上拡大を目指してまいります。

連結売上高は、1,511億4千8百万円（前年度比82%）となりました。

[中国]

中国では、四川地震による需要の押し上げはありましたが、年度後半に入り、沿岸部を中心に輸出産業等における大幅な景気悪化の影響に伴い住宅・民間設備投資が減少し、油圧ショベルの需要は前年度を下回りました。

また、マイニング（鉱山）向け需要についても、石炭・鉄鉱石等の在庫過剰、石炭採掘現場の長期にわたる安全点検による影響から、減少しました。

しかしながら、昨年11月に発表された内需拡大策は、今年3月の全国人民代表者会議で確認され、施策展開が具体化しつつあります。

現在、内陸部の鉄道建設をはじめインフラ整備など今後の需要動向に明るさも見え始めています。

連結売上高は、1,192億9千5百万円（前年度比94%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比較	
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米 州	79,178	10.7%	88,518	9.4%	9,340	10.6%
欧 州	99,738	13.4%	167,242	17.8%	67,504	40.4%
ロシア CIS・ アフリカ・中近東	81,105	10.9%	124,700	13.3%	43,595	35.0%
計	180,843	24.3%	291,942	31.0%	111,099	38.1%
アジア・大洋州	151,148	20.3%	184,021	19.6%	32,873	17.9%
中 国	119,295	16.0%	127,323	13.5%	8,028	6.3%
小 計	530,464	71.3%	691,804	73.6%	161,340	23.3%
日 本	213,703	28.7%	248,733	26.4%	35,030	14.1%
計	744,167	100.0%	940,537	100.0%	196,370	20.9%

事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS 3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、後方小旋回型ミニショベル「ZXU 3型」シリーズや、新型タイヤローラの発売を開始するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

また、次なる基軸製品のひとつとして位置づけているホイールローダ事業の更なる発展・拡大を目指し、平成20年10月に川崎重工業株式会社、TCM株式会社及び当社の3社で共同開発を行うこと、また、川崎重工業株式会社がホイールローダ事業を分社化し、新たに設立する子会社へ当社が出資することを骨子とする事業提携に合意しました。

資源開発関連製品については、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場における生産能力を活用し、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX 6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズ、及びAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラックの拡販に積極的に取り組んでまいりました。

連結売上高は、6,603億9千7百万円（前年度比77%）となりました。

(b) 産業車両事業

産業車両については、年度前半は欧州、中近東、アジアなど海外の幅広い地域で売上を伸ばすことができ、国内においてもバッテリー式フォークリフトの新機種投入等により順調に推移しましたが、年度後半以降、金融収縮等の影響を受け、世界需要は急激に減少したため早期に減産、在庫調整を進めてまいりました。

連結売上高は、828億3千2百万円（前年度比99%）となりました。

(c) 半導体製造装置事業

車載用半導体メーカー、電子部品メーカー向けに超音波検査装置、半導体メーカー向けに原子間力顕微鏡の拡販に取り組んでまいりました。

本事業を担ってきた日立建機ファインテック株式会社については、同社がこれまで培ってきた電気・電子分野の先端技術を集約し、日立建機グループ製品の高度化と開発力の強化を目指すため、平成20年10月1日付けで当社に吸収合併しました。

連結売上高は、9億3千8百万円（前年度比51%）となりました。

次期の見通し

今後の動向を見ますと、世界経済の先行きは、金融危機の影響が長引く事も懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。建設機械市場については、米国、欧州、日本に加え、これまで好調を維持してきた新興国においても需要が急激に減少しており、次期につきましても、世界総需要は引き続き低迷するものと見込まれます。

こうした中で、当連結グループは、平成21年3月末に過剰となっている在庫を、まず6月末を目処に一部地域・機種を除いて、適正化を図り9月末までには調整を終了させます。収益確保に向け、固定費削減を徹底的に実行し、変動費につきましては、資材費低減等を強力に推進してまいります。

加えて、新車需要の低迷が見込まれるものの、未開拓地域への新たな展開、製品力、販売力を武器としたシェアアップ、販売価格の維持・向上に努めます。また、当連結グループがソフト事業として位置づける部品・中古車・再生品販売及びサービスなどを強化し、売上・収益の拡大を図ってまいります。

特に、国内事業においては、市場の縮小に対応するため、組織をスリム化し、コストを削減するとともに効率的に営業できる体制を整えるために西日本事業部と東日本事業部を平成21年4月1日付けで統合し、「日本事業部」といたしました。

今後も各地の市場動向を一層注視し、引き続き積極的な販売活動を展開してまいります。

現時点における平成22年3月期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月期 通期業績見通し(A)	平成 21 年 3 月期 通期業績 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)(%)
売 上 高	6,200	7,442	1,242	83.3
営 業 利 益	270	488	218	55.3
経 常 利 益	200	478	278	41.8
当期純利益	70	183	113	38.3

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがありますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、5,387億7千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が131億5千5百万円、受取手形及び売掛金が629億9千7百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、3,025億8千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、8,413億5千3百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、4,143億7千5百万円となりました。これは主として短期借入金が1,097億1百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、959億6千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,103億3千8百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、3,310億1千5百万円となりました。これは、純利益が182億5千3百万円（前連結会計年度末559億8千5百万円）となったこと、為替換算調整勘定が、前連結会計年度末に比べて146億4千7百万円減少し、177億3千1百万円となったことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.1%から34.9%に減少しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は401億4百万円となり、前連結会計年度末より286億2千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は548億2千5百万円減少となり、前連結会計年度95億6千4百万円の支出に比べ452億6千1百万円支出が増加しました。前連結会計年度に対する増加要因としては、当連結会計年度中間期末までの増産設備投資にともない減価償却費が351億1千7百万円と前連結会計年度に比べ49億5千5百万円増加したこと、当連結会計年度9月の所謂「リーマン・ショック」以降の売上高の減少が、急激且つグローバルで起こったことにより、売掛債権が483億3百万円と大幅に減少し、前連結会計年度696億3千1百万円の増加に比べ1,179億3千4百万円資金が増加したことが挙げられます。一方、前連結会計年度に対する減少要因としては、売上高の減少により、税金等調整前当期純利益が441億4千2百万円と前連結会計年度の1,005億6千4百万円に比べ564億2千2百万円減少したこと、ならびにたな卸資産が868億8千4百万円と前連結会計年度に比べ436億3千1百万円増加したこと、および需要の急激な減少に対応し大幅な生産調整を行った結果、買入債務が482億2千8百万円減と前会計年度245億4千2百万円の増加に比べ727億7千万円の支出増加となったことが主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は616億2千4百万円となり、前連結会計年度513億1千1百万円の支出に比べ103億1千3百万円増加しました。これは、当連結会計年度中間期末までの各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が531億1千9百万円と前連結会計年度に比べ38億9千5百万円増加したこと、グループ内の情報インフラ整備にともなうソフトウェア投資を主とした無形固定資産の取得99億2千8百万円、取引先との関係強化のための投資を含めた投資有価証券の取得42億2千5百万円が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,164億4千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は900億3千7百万円となりました。これは、フリー・キャッシュ・フローにおける支出への充当に加え、長期借入金の返済148億5千3百万円、社債の償還130億円、利息・配当金の支払211億6千5百万円、並びに自己株式の取得82億4千1百万円等のため、短期借入金1,000億4千8百万円、長期借入金496億8千5百万円を調達したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.5	29.4	37.1	34.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	109.3	94.8	64.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	4.1	6.9		
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.9	6.0		

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期及び21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がネガティブのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

平成20年度期末配当につきましては、5月21日に開催予定の取締役会に1株につき22円として上程する予定であります。これにより平成20年度年間配当は1株につき44円となります。

また、配当指標として、従来、「連結当期純利益に対して15%~20%を目標にする」としておりましたが、今後は「連結当期純利益に対して20%以上を目標とする。」に変更いたします。

平成21年度につきましては、中間配当、期末配当とも、1株当たり5円(1株あたり年間10円)を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度73.6%、当連結会計年度71.3%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、平成21年3月末で合計約3,000億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいります。品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

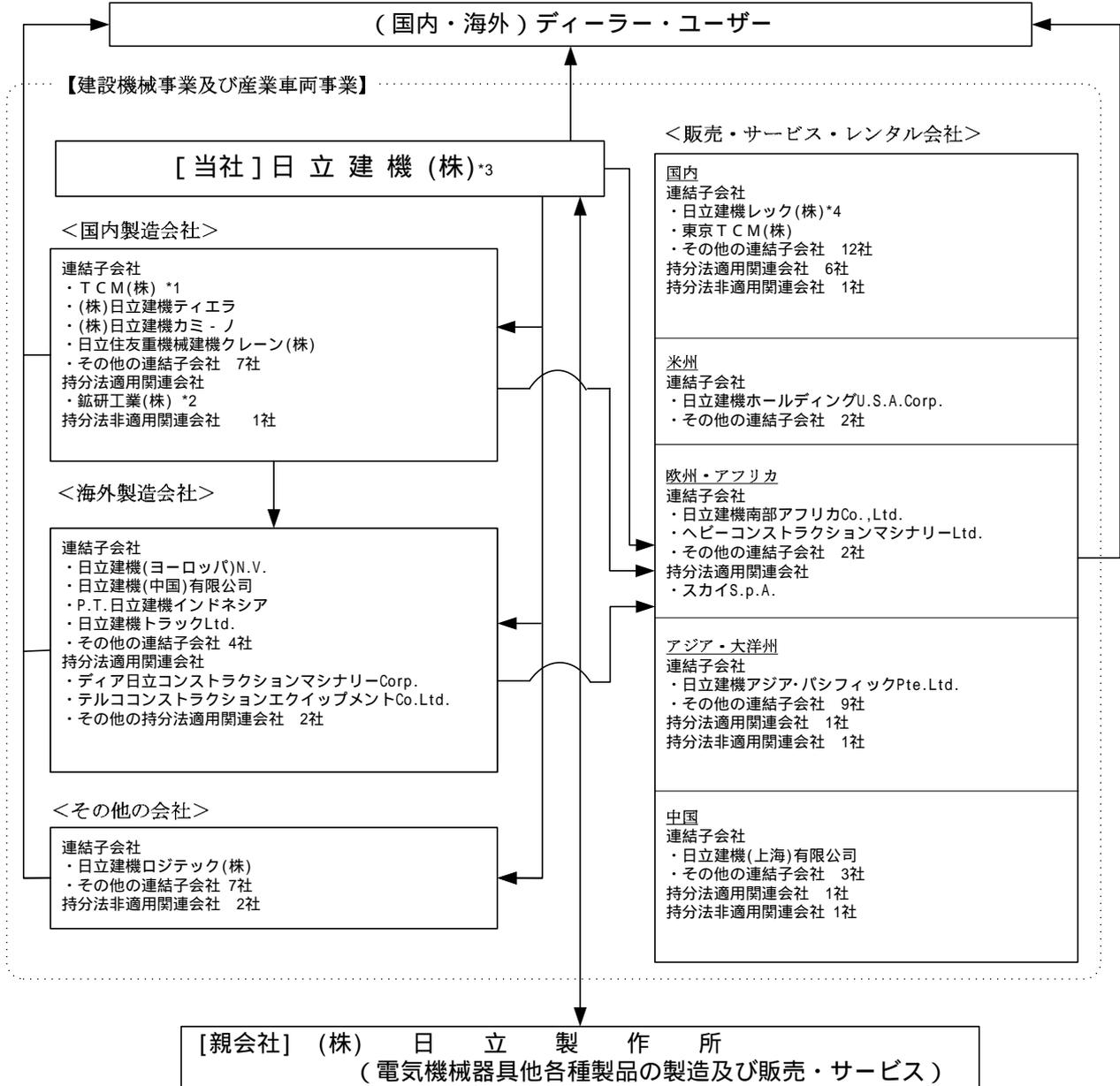
万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社62社及び関連会社20社で構成され、建設機械及び産業車輛の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

*1. 東証及び大証一部上場企業であります。

*2. JASDAQ上場企業であります。

*3 平成20年10月1日をもって、当社は日立建機ファインテック(株)吸収合併しました。

*4 平成20年4月1日をもって、(株)レック関東は(株)レック北海道、(株)レック東北、(株)レック甲信越、(株)レック中部、(株)レック関西OKG、(株)レック四国、(株)レック西日本を吸収合併し、商号を日立建機レック(株)に変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) による経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化と事業の強化も含め、世界の市場を“日本”、“米州”、“欧州・アフリカ・中近東”、“アジア・大洋州”、“中国”を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野において、ハード・ソフト両面にわたるトータルソリューションサプライヤーとしての機能を強化し、多様化並びに高度化を図ります。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的IT戦略の構築による「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、世界の市場で確固たる地位を築くため、平成 19 年度よりスタートした中期経営計画「創 2010 - For The New Stage」(平成 19 年度から平成 22 年度まで)において「“グローバルトップ3”の地位を確固たるものにする」、「業界最高水準の利益体質の実現」に向け、各種経営課題に取り組んでおります。

重点方針の主なものは、下記の通りです。

製品開発

基軸製品である油圧ショベル・超大型油圧ショベルなど「強い製品はより強く」、また、ホイールローダ・ダンプトラック・ミニショベル・クレーン・フォークリフトなどの次なる基軸製品の製品力の強化を推進します。

ソフト事業

新車需要は低迷が見込まれますが、市場における機械の累積稼働台数は年々増加しており、部品・サービス・再生品販売等の需要は拡大しています。これらの需要を的確に取り込むとともに、売上・収益の拡大を図ってまいります。

地域戦略

在来市場でのプレゼンスの更なる拡大、新興国でのシェアアップを図るとともに、未開拓地域への新たな展開に積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の動向を見ますと、長期化する金融危機の影響により、世界経済の先行きは、当面不透明な状況が続くものと予想されます。建設機械市場については、米国、欧州、日本に加え、これまで好調を維持してきた新興国においても需要が急激に減少しており、世界総需要は引き続き低迷するものと見込まれます。

当連結グループは、中期経営計画「創2010 For The New Stage」(平成19年度から平成22年度まで)において「グローバルトップ3の地位を確固たるものにすること」、「業界最高水準の利益体質の実現」を目指しておりますが、急激な事業環境の変化に対し、機動的な戦略課題への取り組みが必要であると認識しています。

油圧ショベルをはじめとする建設機械については、市場がこれまでの需要拡大から減少に転じた中で、引き続き、各地域の状況に応じた生産体制を構築し、在庫の圧縮を図り、早期に在庫の適正化を図ってまいります。マイニング(鉱山)向けの大型機械については、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場の生産能力を活用し、超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売により、シェア向上に努めてまいります。

また、原油価格をはじめとする資源価格の動向に応じた資材費低減を強力に推進すると共に、固定費削減を徹底的に実行することにより、収益力の向上を図ってまいります。これまでの好調な需要環境の中で増加してきた事業コストについて抜本的な見直しを図ることとし、生産面では生産拠点と相互供給体制の見直しを図り、為替変動に対応した世界最適地生産体制の構築を目指し、国内事業では東西事業部の統合等、新体制による販売・サービス・レンタルの更なる連携を図るなど、構造改革による事業体質の一層の強化に取り組んでまいります。

さらに、当面、新車需要の低迷が見込まれる中で、部品、中古車、再生品販売及びサービスなどの強化と共に、未開拓地域への新たな展開を積極的に図り、顧客満足度の向上並びに売上・収益の拡大を図ってまいります。

今後、中国、欧州、米国など各国において経済対策として実施されるインフラ整備が活発化した場合、建設機械需要の回復が見込まれることから、各地の市場動向を一層注視し、機動的な生産体制を整えると共に、引き続き積極的な販売活動を展開してまいります。また、新興国においても、経済拡大に伴うインフラ整備などが再び増加するとの見通しもあり、需要回復時に備えた販売力の更なる強化を図ってまいります。

当連結グループは、現在の事業環境の変化を事業体質強化の好機と捉え、引き続き将来を見据えた事業運営を行ってまいります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,264	40,109
受取手形及び売掛金	238,851	175,854
商品及び製品	148,293	193,686
仕掛品	35,348	50,512
原材料及び貯蔵品	23,331	24,114
繰延税金資産	22,336	12,367
その他	44,258	49,252
貸倒引当金	7,710	7,121
流動資産合計	557,971	538,773
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	35,940	41,474
建物及び構築物(純額)	46,798	66,198
機械装置及び運搬具(純額)	38,841	48,498
工具、器具及び備品(純額)	6,714	6,374
土地	54,917	56,212
建設仮勘定	21,377	8,206
有形固定資産合計	204,587	226,962
無形固定資産		
のれん	6,998	5,373
ソフトウェア	10,725	18,969
その他	1,589	1,886
無形固定資産合計	19,312	26,228
投資その他の資産		
投資有価証券	26,736	21,504
繰延税金資産	3,023	3,336
その他	22,592	26,548
貸倒引当金	1,125	1,998
投資その他の資産合計	51,226	49,390
固定資産合計	275,125	302,580
資産合計	833,096	841,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,517	100,372
短期借入金	125,184	234,885
1年内償還予定の社債	13,000	500
未払法人税等	21,038	5,970
その他	76,331	72,648
流動負債合計	402,070	414,375
固定負債		
社債	2,000	1,820
長期借入金	50,466	63,421
繰延税金負債	9,398	9,494
退職給付引当金	12,085	11,698
その他	10,459	9,530
固定負債合計	84,408	95,963
負債合計	486,478	510,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	150,942	159,726
自己株式	2,856	10,957
株主資本合計	310,747	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	124
繰延ヘッジ損益	974	129
為替換算調整勘定	3,084	17,731
評価・換算差額等合計	1,388	17,984
新株予約権	415	747
少数株主持分	36,844	36,822
純資産合計	346,618	331,015
負債純資産合計	833,096	841,353

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	940,537	744,167
売上原価	675,191	552,095
売上総利益	265,346	192,072
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,467	21,458
従業員給与手当	44,053	41,585
研究開発費	12,939	13,369
貸倒引当金繰入差額	2,523	2,330
その他	74,906	64,494
販売費及び一般管理費合計	156,888	143,236
営業利益	108,458	48,836
営業外収益		
受取利息	5,538	4,107
割賦販売受取利息	754	519
受取配当金	203	245
為替差益	0	2,276
持分法による投資利益	3,337	147
その他	4,256	6,254
営業外収益合計	14,088	13,548
営業外費用		
支払利息	6,238	7,888
たな卸資産処分損	953	1,092
たな卸資産評価損	3,540	0
為替差損	4,832	0
その他	6,419	5,599
営業外費用合計	21,982	14,579
経常利益	100,564	47,805
特別損失		
投資有価証券評価損	0	3,521
たな卸資産評価損	0	142
特別損失合計	0	3,663
税金等調整前当期純利益	100,564	44,142
法人税、住民税及び事業税	35,291	9,354
法人税等調整額	1,664	10,930
法人税等合計	33,627	20,284
少数株主利益	10,952	5,605
当期純利益	55,985	18,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,636	81,577
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
利益剰余金		
前期末残高	102,124	150,942
当期変動額		
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金の減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の処分	158	58
当期変動額合計	48,818	8,784
当期末残高	150,942	159,726
自己株式		
前期末残高	2,153	2,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	665	140
当期変動額合計	703	8,101
当期末残高	2,856	10,957
株主資本合計		
前期末残高	184,750	310,747
当期変動額		
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金の減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
当期変動額合計	125,997	683
当期末残高	310,747	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,299	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,577	846
当期変動額合計	1,577	846
当期末残高	722	124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	1,103
当期変動額合計	854	1,103
当期末残高	974	129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,224	3,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,308	14,647
当期変動額合計	8,308	14,647
当期末残高	3,084	17,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,643	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,031	16,596
当期変動額合計	9,031	16,596
当期末残高	1,388	17,984
新株予約権		
前期末残高	122	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	332
当期変動額合計	293	332
当期末残高	415	747
少数株主持分		
前期末残高	29,894	36,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,950	22
当期変動額合計	6,950	22
当期末残高	36,844	36,822
純資産合計		
前期末残高	222,409	346,618
当期変動額		
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金の減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788	16,286
当期変動額合計	124,209	15,603
当期末残高	346,618	331,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,564	44,142
減価償却費	30,162	35,117
貸倒引当金の増加額(は減少)	723	697
受取利息及び受取配当金	5,741	4,352
支払利息	6,238	7,888
持分法による投資損益(は益)	3,323	143
売上債権の増減額(は増加)	69,631	48,303
たな卸資産の増加額(は増加)	43,253	86,884
賃貸用営業資産の取得による支出	19,791	14,082
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	3,405	3,841
仕入債務の増減額(は減少)	24,542	48,228
有形固定資産売却損益(は益)	2,623	3,285
投資有価証券評価損益(は益)	109	3,837
その他	6,263	9,424
小計	15,118	22,573
法人税等の支払額	24,682	32,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,564	54,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,224	53,119
有形固定資産の売却による収入	885	650
無形固定資産の取得による支出	7,083	9,928
投資有価証券の取得による支出	1,999	4,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,893	209
投資有価証券の売却による収入	1,151	337
利息及び配当金の受取額	5,738	4,223
持分法適用会社よりの配当金受取額	644	892
その他	470	663
投資活動に関するキャッシュ・フロー	51,311	61,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,013	100,048
長期借入れによる収入	18,220	49,685
長期借入金の返済による支出	18,898	14,853
リース債務の返済による支出	-	2,590
社債の償還による支出	10,600	13,000
利息の支払額	6,482	8,216
親会社による配当金の支払額	7,009	9,411
少数株主への配当金の支払額	2,510	3,538
株式の発行による収入	77,475	0
少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	1,344	71
自己株式の売却による収入	507	82
自己株式の取得による支出	1,368	8,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,692	90,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	2,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,615	28,622
現金及び現金同等物期首残高	41,074	68,726
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高	37	0
現金及び現金同等物期末残高	68,726	40,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 62 社

(1) 主要な連結子会社

T C M (株)	日立建機(上海) 有限公司
(株)日立建機ティエラ	日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.
(株)日立建機カミーノ	P.T.日立建機インドネシア
日立建機レック(株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
日立建機(中国)有限公司	日立建機トラック Ltd.

(2) 新規連結子会社 2 社

P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)
千葉T C M(株)

なお、当連結会計年度より(株)レック北海道、(株)レック東北、(株)レック関東、(株)レック甲信越、(株)レック中部、(株)レック関西O K G、(株)レック四国、(株)レック西日本の 8 社については(株)レック関東を存続会社とする合併を行い、併せて商号を「日立建機レック株式会社」に変更しております。

(3) 除外連結子会社 10 社

日立建機ファインテック(株)・・・日立建機(株)と合併
エフ・エフ・シー(株)・・・T C M(株)と合併
ランディ北海道(株)・・・清算終了
上記レック各社の合併による減少 7 社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 14 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
鉦研工業(株)

(2) 除外持分法適用関連会社 3 社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	合肥日建機工有限公司
日立建機ホールディング U.S.A.Corp.	青島誠日建機有限公司
日立建機(中国)有限公司	日立建機租賃(中国)有限公司
日立建機(上海)有限公司	日立建機(マレーシア) Sdn.Bhd.
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司	T C M(安徽)機械有限公司

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法又は個別法による原価法により評価しております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用営業資産・・・主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・主として定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・主として利用可能期限(5年)による定額法を採用しております。

その他の無形固定資産・・・主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法又は個別法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は445百万円であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より連結計算書類作成会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,709百万円増加しております。

(8) 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	854,846	83,849	1,842	940,537		940,537
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	0	1,588	1,624	(1,624)	
計	854,882	83,849	3,430	942,161	(1,624)	940,537
営業費用	750,142	78,222	3,002	831,366	713	832,079
営業利益	104,740	5,627	428	110,795	(2,337)	108,458
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	763,576	49,042	1,965	814,583	18,513	833,096
減価償却費	26,121	3,724	25	29,870	292	30,162
資本的支出	76,479	8,629	42	85,150	119	85,269

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,397	82,832	938	744,167		744,167
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	0	1,257	1,272	(1,272)	
計	660,412	82,832	2,195	745,439	(1,272)	744,167
営業費用	611,546	82,822	2,236	696,604	(1,273)	695,331
営業利益	48,866	10	41	48,835	1	48,836
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	777,130	53,194	810	831,134	10,219	841,353
減価償却費	30,421	4,369	27	34,817	300	35,117
資本的支出	59,947	3,805	32	63,784	136	63,920

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	373,185	167,114	229,270	51,329	119,639	940,537		940,537
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	310,006	27,550	18,053	24,116	1,160	380,885	(380,885)	
計	683,191	194,664	247,323	75,445	120,799	1,321,422	(380,885)	940,537
営業費用	630,522	168,530	228,519	68,231	110,427	1,206,229	(374,150)	832,079
営業利益	52,669	26,134	18,804	7,214	10,372	115,193	(6,735)	108,458
資産	628,199	166,598	149,093	34,633	61,519	1,040,042	(206,946)	833,096

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	334,973	145,234	132,338	44,294	87,328	744,167		744,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,039	25,202	10,783	20,459	43	315,526	(315,526)	
計	594,012	170,436	143,121	64,753	87,371	1,059,693	(315,526)	744,167
営業費用	589,435	147,024	141,465	58,094	80,335	1,016,353	(321,022)	695,331
営業利益	4,577	23,412	1,656	6,659	7,036	43,340	5,496	48,836
資産	584,857	215,328	107,607	29,199	54,573	991,564	(150,211)	841,353

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	88,518	291,942	184,021	127,323	691,804
連結売上高（百万円）					940,537
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	31.0	19.6	13.5	73.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	79,178	180,843	151,148	119,295	530,464
連結売上高（百万円）					744,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	24.3	20.3	16.0	71.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州...インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(9) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(10) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	1,446.55	1,422.54
1株当たり当期純利益	271.00	85.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	270.23	85.72

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	346,618	331,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	309,359	293,446
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	415	747
少数株主持分	36,844	36,822
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	1,254,982	8,831,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	213,860,056	206,283,835

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	55,985	18,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,985	18,253
普通株式の期中平均株式数(株)	206,587,605	212,754,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	586,357	188,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,320個)。	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権3,320個)。

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,161	10,446
受取手形	7,907	5,617
売掛金	149,157	90,195
有価証券	0	10
製品	9,328	-
半製品	8,615	-
商品及び製品	-	43,001
仕掛品	20,788	24,330
貯蔵品	355	-
原材料及び貯蔵品	-	493
前払費用	-	428
繰延税金資産	6,214	2,566
短期貸付金	33,128	39,445
未収入金	14,280	13,774
親会社預け金	15,462	0
デリバティブ債権	6,023	1,271
その他	403	246
貸倒引当金	2,190	940
流動資産合計	282,630	230,883
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,235	31,675
構築物(純額)	4,106	5,239
機械及び装置(純額)	20,978	26,774
車両運搬具(純額)	138	147
工具、器具及び備品(純額)	2,488	2,707
土地	34,152	34,295
建設仮勘定	13,934	4,108
有形固定資産合計	94,030	104,945
無形固定資産		
ソフトウェア	7,484	15,947
電話加入権	58	58
その他	476	368
無形固定資産合計	8,018	16,373
投資その他の資産		
投資有価証券	6,014	5,081
関係会社株式	71,330	65,596
出資金	123	123
関係会社出資金	5,692	5,692
従業員に対する長期貸付金	117	66
長期貸付金	0	225
破産更生債権等	23	404
長期前払費用	93	59
前払年金費用	11,202	12,845
その他	3,195	3,162
貸倒引当金	161	544
投資その他の資産合計	97,629	92,708
固定資産合計	199,678	214,027
資産合計	482,309	444,910

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,274	1,786
買掛金	116,053	66,507
1年内返済予定の長期借入金	2,710	25,570
コマーシャル・ペーパー	0	5,000
1年内償還予定の社債	13,000	0
短期借入金	0	15,000
未払金	15,711	12,188
未払法人税等	11,602	1,105
未払費用	6,906	5,564
前受金	1,759	1,523
預り金	5,443	5,902
設備関係支払手形	4,052	153
株主からの短期借入金	0	11,006
従業員預り金	47	14
その他	17	9
流動負債合計	179,574	151,327
固定負債		
長期借入金	25,370	32,300
繰延税金負債	1,361	1,703
退職給付引当金	5,610	5,247
役員退職慰労引当金	888	799
債務保証損失引当金	0	65
その他	1,564	1,213
固定負債合計	34,792	41,327
負債合計	214,366	192,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
資本剰余金合計	81,084	81,084
利益剰余金		
利益準備金	2,162	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	325	219
圧縮記帳積立金	1,048	1,005
別途積立金	68,100	88,100
繰越利益剰余金	34,944	8,988
利益剰余金合計	106,578	100,481
自己株式	2,856	10,957
株主資本合計	266,383	252,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	428
繰延ヘッジ損益	952	121
評価・換算差額等合計	1,233	549
新株予約権	327	620
純資産合計	267,942	252,256
負債純資産合計	482,309	444,910

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	479,922	398,232
売上原価	376,065	330,928
割賦販売利益繰延前売上総利益	103,856	67,304
割賦販売利益繰延差額	5	9
売上総利益	103,862	67,312
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,049	17,828
納入サービス費	3,882	3,873
広告宣伝費	1,793	1,470
従業員給与手当	11,179	10,187
退職給付引当金繰入額	1,026	1,240
福利厚生費	1,984	2,033
旅費及び交通費	1,664	1,539
減価償却費	812	823
賃借料	2,712	2,942
貸倒引当金繰入額	0	91
研究開発費	9,464	10,360
雑費	16,326	16,969
販売費及び一般管理費合計	69,891	69,355
営業利益又は営業損失()	33,971	2,043
営業外収益		
受取利息	1,360	1,235
割賦販売受取利息	6	1
有価証券利息	8	-
受取配当金	15,435	15,916
為替差益	-	5,676
固定資産賃貸料	886	910
雑収入	1,592	1,655
営業外収益合計	19,286	25,394
営業外費用		
支払利息	451	540
社債利息	245	89
たな卸資産処分損	640	807
たな卸資産評価損	1,922	-
固定資産処分損	-	656
為替差損	2,442	-
固定資産賃貸原価	649	696
雑損失	2,650	1,767
営業外費用合計	9,000	4,555
経常利益	44,258	18,796
特別損失		
関係会社株式売却損	874	0
関係会社株式評価損	0	10,131
投資有価証券評価損	0	3,430
特別損失合計	874	13,561
税引前当期純利益	43,384	5,235
法人税、住民税及び事業税	13,657	283
法人税等還付税額	0	4,151
過年度法人税等	0	926
法人税等調整額	1,215	5,202
法人税等合計	12,442	2,261
当期純利益	30,942	2,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,636	81,577
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
資本剰余金合計		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,162	2,162
当期変動額		
合併による増加	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	2,162	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	376	325
当期変動額		
特別償却準備金の積立	57	43
特別償却準備金の取崩	108	149
当期変動額合計	51	106
当期末残高	325	219
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,252	1,048
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	364	0
圧縮記帳積立金の取崩	569	43
当期変動額合計	205	43
当期末残高	1,048	1,005
別途積立金		
前期末残高	48,100	68,100
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	68,100	88,100

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,913	34,944
当期変動額		
合併による増加	0	391
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の処分	158	58
特別償却準備金の積立	57	43
特別償却準備金の取崩	108	149
圧縮記帳積立金の積立	364	0
圧縮記帳積立金の取崩	569	43
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	4,032	25,956
当期末残高	34,944	8,988
利益剰余金合計		
前期末残高	82,802	106,578
当期変動額		
合併による増加	0	398
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の処分	158	58
当期変動額合計	23,776	6,097
当期末残高	106,578	100,481
自己株式		
前期末残高	2,153	2,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	665	140
当期変動額合計	703	8,101
当期末残高	2,856	10,957
株主資本合計		
前期末残高	165,428	266,383
当期変動額		
合併による増加	0	398
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
当期変動額合計	100,955	14,198
当期末残高	266,383	252,184

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,392	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	709
当期変動額合計	1,111	709
当期末残高	281	428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	213	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	1,073
当期変動額合計	738	1,073
当期末残高	952	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	1,782
当期変動額合計	373	1,782
当期末残高	1,233	549
新株予約権		
前期末残高	89	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	294
当期変動額合計	238	294
当期末残高	327	620
純資産合計		
前期末残高	167,123	267,942
当期変動額		
合併による増加	0	398
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	1,488
当期変動額合計	100,819	15,686
当期末残高	267,942	252,256

6.その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月22日付)

当社は、平成21年4月27日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、平成21年6月22日開催予定の第45回定時株主総会の決議を経て選任される予定です。

取締役候補者

取締役会長	太宰 俊吾	(現 取締役会長)
取締役	木川 理二郎	(現 取締役)
取締役	中浦 泰彦	(現 取締役)
取締役	有田 勝利	(現 取締役)
取締役	桑原 信彦	(現 取締役)
取締役	一山 修一	(現 取締役)
社外取締役	久保 吉生	(現 つくば国際大学産業社会学部教授)
社外取締役	上野 健夫	(現 ㈱日立製作所 取締役)
社外取締役	高野 和夫	(現 日立キャピタル㈱ 取締役)【新任】

取締役退任予定者

塚田 實